

# 事業継続力強化計画

2021年 4月 1日

日本コミュニティアケア株式会社

## 事業継続力強化計画

### 1 事業実施地区等

事業実施地区 名古屋市南区

### 2 事業継続力強化の目標

自社の事業活動の概要	<ul style="list-style-type: none"><li>● 当社は、高齢者や障害のある方、子ども等、生活、病気等を抱えたさまざまな人達が、地域で暮らすことができるように、ホームヘルプサービスやデイサービスなどのケアサービスを提供している。</li><li>● 当社は、介護等が必要な状態の人も、障害者や高齢者を排除するのではなく、ともに平等に暮らせる社会こそがノーマルな社会であるという考えに基づき、可能な限り地域で暮らすことができるように支援する理念のもと事業を営んでいる。</li></ul>
事業継続力強化に取り組む目的	下記の2点を目的として取り組む。 <ul style="list-style-type: none"><li>● 人命を最優先とし、利用者及び従業員、その家族の安全を守ること</li><li>● 利用者への影響を最小限に抑えること</li></ul>
事業活動に影響を与える自然災害等の想定	当社の事業拠点における主な自然災害は、名古屋市のハザードマップを確認した結果、南海トラフ地震により以下の被害が想定される。  (自然災害) <b>【地震】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>● 震度は6弱から6強と想定されている。</li><li>● 津波の高さは、1.5m程度であると予測されている。</li><li>● 液状化により被害が発生する可能性が高い。地震発生後の避難時に困難が生じることが想定される。</li></ul>

<p>自然災害等の発生が事業活動に与える影響</p>	<p>南海トラフ地震発生時に当社に予測される被害は以下のとおりである。</p> <p><b>(人員に関する影響)</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 福祉サービスという業務のため、災害時にも継続して対応が必要となる。そのため、従業員は災害時も勤務を継続する予定である。</li><li>● 仮に大規模災害時において交通網が寸断された場合は、休日だった従業員が出社困難になる可能性がある。</li><li>● 利用者は高齢者が多く、地震発生時には転倒によりケガする恐れがある。</li></ul> <p><b>(建物・設備に関する影響)</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 近隣に工場があるため、火災が発生した場合は延焼のおそれがある。</li><li>● 停電により吸引機などの設備が利用できなくなる可能性がある。</li></ul> <p><b>(資金繰りに関する影響)</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 地震、台風、津波を補償対象とした保険に加入している。</li><li>● 中小機構の経営セーフティ共済に加入している。</li><li>● 収入が断たれた場合にも、2年程度営業可能な資金を確保している。また、介護施設は災害後も事業を再開できれば、継続的な利用が見込める。</li><li>● 以上より、破損した設備等の復旧費用によって一時的に資金繰りに影響が生じる可能性はあるものの、深刻な被害は回避できる見込みである。</li></ul> <p><b>(情報に関する影響)</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● データはクラウド上にすべて保管しており、いずれかの事業拠点が無事であれば復旧可能な体制を取っている。そのため、深刻な被害は想定されない。</li></ul> <p><b>(その他の影響)</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 星崎小学校を中心に、被災した近隣住民の支援を行う体制を取っている。</li></ul>
----------------------------	--

## 3 事業継続力強化の内容

## (1) 自然災害等が発生した場合における対応手順

項目		初動対応の内容	発災後の対応時期	事前対策の内容
1	人命の安全確保	従業員の避難方法	発災直後	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 常日頃から避難訓練を実施している。</li> <li>● 近隣の消防署及び消防団と連携した訓練を随時実施している。</li> <li>● 地震のつど、利用者の安否確認を行うことを徹底している。</li> </ul>
		従業員の安否確認方法	発災直後	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 緊急連絡網及び LINE グループを整備している。</li> </ul>
2	非常時の緊急時体制の構築	災害対策組織の設置	発災当日	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 幹部を主として、安否確認や迅速な指示ができるような指示系統を整理している。</li> </ul>
3	被害状況の把握 被害情報の共有	被害情報の把握・共有	発災翌日	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Zoom または LINE により被害情報の共有を行う。</li> <li>● 利用者の家族・関係者には電話または LINE にて連絡する（コロナのため遠隔面会という形で、現状でも LINE を用いている）</li> </ul>
4	その他の取組	近隣住民との相互支援	発災翌日	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 常日頃から消防署、消防団、警察及び自治会との連携を取っている。</li> </ul>

## (2) 事業継続力強化に資する対策及び取組

1	自然災害等が発生した場合における 人員体制の整備	<p>〈現在の取組〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 近隣の消防署及び消防団と連携した訓練を随時実施している。</li> <li>● 発災時には、近隣の住民を可能な限り受け入れる体制を取っている。</li> <li>● 緊急連絡網、LINE 連絡先を把握している。</li> <li>● 10 日程度の食料品、簡易トイレを備蓄している。</li> <li>● 備蓄品は、2 階以上に保管している。</li> </ul> <p>〈今後の計画〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 連携している近隣の介護施設との合同訓練を行う。(これにより被災時の人員融通も目指す)</li> </ul>
2	事業継続力強化に資する 設備、機器及び装置の導入	<p>〈現在の取組〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 建物に使用しているガラスには、飛散防止措置を組み込んだものを採用している。</li> <li>● 転倒の危険性のあるものは設置を避けている。</li> <li>● 停電の可能性があるため、ポータブルの自家発電機 (Jackery) を充電し、3 日程度の停電に耐えうるように備えている。また、電気自動車から電源を取得することを見越し、電源取得用のリールを常時社内に積み込んでいる。</li> <li>● プロパンガスを使用しており、ガスの供給が受けられない場合であっても、1 週間程度は持ちこたえられる状況である。</li> </ul> <p>〈今後の計画〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 無停電装置の設置を検討する。</li> <li>● 止水版の設置を検討する。</li> </ul>
3	事業活動を継続するための 資金の調達手段の確保	<p>〈現在の取組〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地震、台風、津波を補償対象とした保険に加入している。</li> <li>● 中小機構の経営セーフティ共済に加入している。</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"><li>● 収入が断たれた場合にも、2年程度営業可能な資金を確保している。</li></ul> <p>〈今後の計画〉</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 現時点において一定の対策を講じているものと判断し、追加策は不要と判断した。</li><li>●</li></ul>
4	事業活動を継続するための 重要情報の保護	<p>〈現在の取組〉</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● データはクラウド上にすべて保管しており、いずれかの拠点が無事であれば、復旧可能な体制を取っている。</li></ul> <p>〈今後の計画〉</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 現時点において一定の対策を講じているものと判断し、追加策は不要と判断した。</li></ul>

附則

この事業継続力強化計画は、令和3年4月1日施行する。